

デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）に対する意見

令和4年12月16日
広島県知事 湯崎 英彦

- これまでの会議において、失敗の許容とデジタル人材の育成が、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて重要であることを、本県における取組などを紹介しながら提言させていただいた。
- また、本年6月に策定した基本方針の検討に当たっては、
 - ・新産業の創出や地域課題の解決に向けた、スタートアップ・エコシステムの構築
 - ・労働者がデジタル化する仕事に対応するため、円滑な労働移動の仕組みの構築の2点については、構想の推進を支える特に重要な取組の柱であると意見を述べさせていただいたところ。
- この度のデジタル田園都市国家構想総合戦略（案）においては、
 - ・「スタートアップ・エコシステム」を核に地方創生を推進していくこと
 - ・リスキリングへの支援として、「5年間で一兆円」のパッケージに拡充することなどが盛り込まれたことを高く評価している。
- また先日「スタートアップ育成の5か年計画」が示されたとともに、人への投資策を抜本的に強化する方針が打ち出されており、今後国において制度面及び財政面における支援がより充実し、取組がより一層加速していくものと大きな期待を持っている。
- 総合戦略の実施に向けては、デジタルの力を早く取り込んでいくとともに、成功体験を積み重ねるといふ観点から、特に成功事例の横展開がなじむ課題については、国がアクションプランを策定するなど、具体的な道筋を明らかにすることで、地方において徹底的な横展開ができるよう支援いただきたい。
- 一方で、試行錯誤を必要とする課題に対しては、地方自らが率先して挑戦し、トライアンドエラーを積み重ねながら取り組むことで、人材が育ち、知見が蓄積され、地域の力も高まっていくと考える。
- これら双方の取組が、デジタルの力を活用した地方創生に必要であるため、国においては、しっかりと財源を確保されるようお願いしたい。
- デジタル田園都市国家構想総合戦略と、高いQOLを含め地域が持つ様々な資源を生かし、地域が自ら行うLX（ローカル・トランスフォーメーション）の実践の取組をうまく組み合わせ、次代の日本を創生する力強い成長につなげていきたい。